

労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 42 号 2022.11. 1

〒602-8580

京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町 601

同志社大学商学部 谷本 啓 研究室気付

労務理論学会事務局 電話: 075-251-3709

E-mail: atanimot@mail.doshisha.ac.jp

【目次】

1. 会長挨拶
2. 第 32 回全国大会（拓殖大学）報告
3. 第 33 回全国大会の統一論題テーマおよび趣旨と報告者の募集
4. 学会賞（研究奨励賞・学術賞・特別賞）候補作品の推薦募集について
5. 学会誌への投稿論文の募集について
6. 第 32 回（2022 年度）会員総会議事録（抄）
7. 理事会議事録（抄）
8. 会員の入退会
9. 事務局からのお知らせ
10. 次期全国大会開催校からのご案内

1. 次年度の全国大会は、2023 年 6 月 24 日（土）から 6 月 25 日（日）に沖縄大学（沖縄県那覇市）で開催する予定です。大会開催校からのご案内は、本ニュース 11 ページをご覧ください。
本学会では初めての沖縄での開催となります。新型コロナウイルス感染症の沈静化を祈念するとともに、沖縄で会員の皆様とお目にかかることを楽しみにしています。
2. 第 32 回（2022 年度）会員総会にて「労務理論学会会則」が変更となりました。主な変更点は新たに会則の第 24 条に学会所在地の項目を、第 25 条に設立年月日を記載し、附則の条文の番号を変更いたしました。詳しくは学会ホームページをご覧ください。
3. 『学会ニュース』の第 1 号、第 2 号と「労務理論学会設立趣意書」を労務理論学会ホームページに掲載いたしました。「労務理論学会設立趣意書」は学会概要に掲載されています。ぜひご覧ください。
労務理論学会ホームページ (<https://jalmsince1991.wixsite.com/home>)

1. 会長挨拶

清秋の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2022年7月29日（金）～7月31日（日）、皆様のご協力のおかげで第32回労務理論学会全国大会（対面・オンライン開催）を無事開催することができました。謹んでお礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延による2020年、2021年のオンライン開催後、2022年は3年ぶりに対面開催（一部オンライン配信含む）を決定致しました。大会直前には感染者急増によりご心配もあったかと思いますが、大会開催校実行委員会の万全の感染症対策により無事開催することができました。

このチャレンジングな時期に滞りなく開催できましたのも、ひとえに実行委員会（石毛昭範委員長ならびに島内高太実行委員、およびオンライン開催での藤野真会員）のご尽力、細やかなご準備を頂いた永田瞬プログラム委員長率いるプログラム委員会と関係各位、および理事・幹事、そして事務局長理事のおかげです。そのご努力は並々ならぬものであり、感謝の気持ちに堪えません。大会の報告者およびご参加下さった皆様には再度お礼申し上げます。

総会においては、林正樹会員（中央大学名誉教授/第4代会長）と森川譚雄会員（広島修道大学名誉教授/第5代会長）が名誉会員として承認されました。心から感謝の意を表し、お祝い申し上げます。

また統一論題シンポジウムでは、長年理事等として学会にご貢献され今年度ご退職を迎えられる平澤克彦会員にご登壇いただけたことも意義のあることでした。この場をお借りして深謝申し上げます。

来年の全国大会は初の沖縄開催となります。島袋隆志実行委員長および石川公彦会員が在席される沖縄大学において有意義な大会となるべく準備を進めております。ご参加を心待ちにしております。日程は、来年2023年（6月23日（金）理事会等）、6月24日～6月25日（日）（案）の方向で調整中です。詳細が決まりましたら、HP/MLでお知らせ申し上げます。（正式発表は、2023年1月上旬頃を予定。）

今後も理事・幹事一同、懸命に努力して参ります。会員の皆様方には、どうぞ引き続き温かいお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

中村 艶子（同志社大学）

2. 第32回全国大会（拓殖大学）報告

労務理論学会第32回全国大会は、2022年7月29日（金）～7月31日（日）の3日間、「ダイバーシティ・マネジメントと人事労務管理」を統一論題テーマとして、東京都文京区にある拓殖大学で開催されました。拓殖大学での大会開催は初めてのことです。コロナ禍で対面での学会開催がなかなかできなかった中、今回は3年ぶりの対面での開催となりました。また、一部のプログラムでオンライン（Zoomウェビナー）でも参加していただける「ハイブリッド型」という初めての試みも行われました。参加者数は対面で約60名、オンラインで約20名の合計約80名でした。初日には理事会が開催され、2日目には自由論題報告、ワークショップ、特別講演、統一論題のプレシンポジウム、書籍紹介・書評の各セッションおよび会員総会、3日目には統一論題シンポジウムの報告と討論というプログラムで行われました。

2日目の午前の自由論題報告では6つの報告が行われました。今回は東京での開催ということもあり、東京はじめ関東地方の社会保険労務士の会員・非会員の参加が多くありました。社会保険労務士の方々の研究の成果の発表の場として当学会が活用されていることは、理論と実務を結ぶという意味も含めて喜ばしいことと感じました。

ワークショップでは國府俊一郎会員（大東文化大学）による「研究者のキャリアと外部資金 - 個性的な研究者であるためには -」の報告が行われました。近年、学会には学会員の「教育」「トレーニング」の役割が期待されるようになり、研究の手法や論文・学会報告の進め方や研究費の獲得や活用、研究者としてのキャリア展開といった内容のセッションが多く見られるようになりました。本セッションは、多くの研究者と未来の研究者（大学院生など）、

研究に関心のある一般社会人の集う場としての学会の役割を再認識できる良いセッションであったと思います。

2日目の午後には、労働側弁護士として精力的に活動しておられる嶋崎量弁護士（日本労働弁護団常任理事）による「教員の労働問題 - 法的課題と法改正等へ向けた取り組み」の特別講演が行われました。昨今大きな問題となっているこのテーマについて、法律の観点から鋭く切り込んだたいへん興味深い内容でありました。

プレシンポジウムでは植木洋会員（鳥取短期大学）および閻垂光会員（立命館大学大学院）による報告が行われました。ダイバーシティの中でも重要なテーマである外国人労働者や女性労働者といった問題について、働く現場の実態を踏まえた分析が示されました。

書籍紹介と書評のセッションでは、平澤克彦・中村艶子 [2021]『ワークライフ・インテグレーション：未来を拓く働き方』（ミネルヴァ書房）について奥寺葵会員（千葉商科大学）が、五十畑浩平 [2020]『スタージュ フランス版「インターンシップ」』（日本経済評論社）について山崎憲会員（明治大学）が報告を行いました。

3日目は統一論題シンポジウムが行われました。プログラム委員長の永田瞬会員（高崎経済大学）による趣旨説明の後、橋場俊展会員（名城大学）、平澤克彦会員（日本大学）、木村三千世会員（四天王寺大学）の3会員による報告が行われました。日本をはじめとする各国の状況と、そこにみられるダイバーシティ・マネジメントの問題と対応、今後のあり方などについての考察が示されました。これに対し、コメンテーターの脇夕希子会員（九州産業大学）によるコメントと、フロア参加者（教室会場およびオンライン）による質問が示され、司会の清山玲会員（茨城大学）の進行の下で活発な討論が展開されました。

新型コロナウイルス感染症がなお勢いをふるう中で、対面開催には、少なからず問題や障害がありま

した。しかし、対面開催ゆえに得られることの意義に鑑み、可能な限りの対策を取って大会を運営させていただきました。

対面出席は、事前申し込みを必須としました。会場受付での連日の検温およびチェックシートへの記入、会場内でのマスクの着用、適宜の手指消毒、一席ずつ空けての着席などをお願いしました。会場や会員控室での懇談は自由に行っていただくことができましたが、懇親会につきましては残念ながら今回は見送りとしました。

対面での参加が難しい方にも配慮し、特別講演と統一論題（プレシンポジウム・シンポジウム）、会員総会についてはオンラインを併用しました。このオンライン併用は大会実行委員会も初めての経験で、会場参加者とオンライン参加者が十分にコミュニケーションがとれるかという問題があり、かなり前から準備や予行演習も行いました。幸い、当日は大きな支障はありませんでした。

他方、講演者や発表者その他の参加予定の方で、感染や濃厚接触などの事情でオンライン参加や欠席となった方もおられました。大会スタッフ（学生）でも数名が急遽欠席となり、残った人数で切り盛りするということもありましたが、しかし全体としては、学会理事会・事務局・プログラム委員会そして報告者・司会・コメンテーターを務めてくださった皆様、会員や非会員の参加者の皆様、また拓殖大学の事務局、大会スタッフ（学生）など多くの方々のご協力があった、無事に大会を終えることができました。とりわけ、以前に本学会の大会を開催した際の経験やノウハウの蓄積を生かしたことは非常に有益でした。オンライン開催についてお力添えいただいた第30回・第31回大会実行委員会の藤野真会員（福岡大学）には深く感謝いたします。

改めまして今回、お世話になりました皆様方へ心より御礼申し上げます。来年度は沖縄大学で皆様とお会いできますことを楽しみにしております。

最後に一言申し上げます。私事ながら、今回の大会実行委員長（石毛）は、大学の専任教員であると

もに、現役の社会保険労務士（東京都社会保険労務士会所属の勤務等会員）でもあります。前述のとおり、今回の大会では会員のみならず非会員の社会保険労務士の方の参加が多くあり、社会保険労務士以外の会員も交え、活発な議論を展開しておられました。今後さらに多くの社会保険労務士の方が当学会に入会され、当学会を盛り上げていただくことを期待して止みません。

第32回全国大会実行委員長 石毛昭範



大会当日の統一論題報告会場（事務局撮影）

3. 第33回全国大会（沖縄大学／2023年6月24日・25日開催予定）の統一論題テーマおよび趣旨と報告者の募集

統一論題テーマ：

『「失われた30年」と人事労務管理』

ここ数年来、日本は「賃金が上がらない」「経済成長が見込めない」「競争力の低下が進行している」など、諸外国と比較して強調されることが多い。バブル経済崩壊以降、「失われた10年」「失われた20年」を経て最近ではついに「失われた30年」と言われることもしばしばである。経済協力開発機構（OECD）による年間平均賃金調査では、1990年からの約30年間、日本の賃金の上昇率は約4.4%でOECD平均の33%には遠く及ばず、経済成長、労働者の処遇全体の底上げ双方がいかに停滞しているかを物語っている。

1995年に日経連（現：日本経団連）が発表した『新時代の「日本的経営」』における「雇用ポートフォリオ論」では、企業を取り巻く環境に応じて雇用形態を柔軟に切り替えながら人件費管理を徹底する戦略と雇用管理が提唱された。終身雇用対象者である正規労働者とそれ以外のパート・アルバイト・契約社員・嘱託・派遣・請負などの非正規労働者との間に労働条件格差が顕在化し、労働市場の弾力化が進行した。

とりわけ非正規労働者の増加は著しく、総務省『労働力調査』によれば、2021（令和3）年平均の「非正規の職員・従業員」数は約2064万人（男：約652万人、女：約1413万人）、比率は約36.7%であり、前年より減少しているものの平成の中盤以降から人数・比率ともに右肩上がりであること、女性の割合が多いことは周知のとおりである。それは日本の労使関係の「崩壊」－「ユニオニズムの不在」に一因があると言える。1998年から2000年にかけて雇用者数は頭打ちとなり、非正規労働者が増加し労働市場の構造変化が一気に進行、同時に労働者を酷使して使い捨てる「異常な働かせ方が横行」し、日本の労働社会は「貧困と過酷な労働、雇用不安」で覆われている。例えば厚生労働省「過労死等の労災補償状況」によれば、「精神障害に係る労災請求件数の推移」は2001（平成13）年では265件だったが、2020（令和2）年は2051件と約7.7倍にまで増加している。

安倍政権では「女性活躍」「働き方改革」などによ

って、正社員改革としての「限定正社員」、残業規制や同一労働同一賃金を促進した。しかし、働き方改革には高度プロフェッショナル制度や裁量労働制の適用業種拡大（付帯決議）なども含まれており、緩やかな時間管理によって過労死をはじめとする労働災害の増加が懸念されている。

日本企業においては、役割給の導入やジョブ型への転換が模索されているが、理解のないままに職務遂行能力や人事考課の見直しに着手しているため迷走しているとの指摘もある（濱口 2021：2-16）。

こうした生きづらさに覆われた日本の労働社会を是正するためにはどうしたらよいか。労務理論学会第33回全国大会では「『失われた30年』と人事労務管理」をテーマに、バブル崩壊以降30年にわたる人事労務管理の変遷が労働者の働き方や生活にどのような影響があったか改めて確認したい。そのうえで昨今議論となっているジョブ型雇用や同一労働同一賃金の動きは「失われた30年」の是正・脱却への処方箋となり得るのか、矛盾はないのか、様々な視点から議論したい。

新型コロナウイルスの感染拡大によって在宅勤務などの新しい勤務形態も進んだが、フードデリバリーなどギグワーカーの新たな働き方も深刻な問題になりつつあり、労働市場の弾力化は現在進行中で予断を許さない。だからこそこの30年をふまえて未来につながる労使関係や人事労務管理のあり方についても視野に入れた議論を大いに期待するものである。

第33回全国大会プログラム委員会を代表して
浅野 和也（三重短期大学）

報告者の募集（応募の締め切り日）

A) 統一論題（2022年11月14日まで）

2023年度の第33回全国大会で、統一論題趣旨にそって研究成果をご報告いただく報告者を募集します。報告を希望される会員は、11月14日（月）までにプログラム委員会までお知らせください。応募

締め切り後、プログラム委員会で正式に報告者を選定し、ご連絡いたします。統一論題報告については、事前に報告者打ち合わせ等を設ける可能性もありますので、予めご承知おき下さい。

【上記Aの応募連絡、お問合せ先】

浅野 和也（三重短期大学）

〒514-0112 三重県津市一身田中野157

三重短期大学 浅野 和也

E-mail : asano@st.tsu-cc.ac.jp

Tel. 059-232-2341（代表）

B) 自由論題（2023年1月6日まで）

2023年度の第33回全国大会で、会員のみなさまの日頃の研究成果をご報告下さいますよう、お願いいたします。自由論題報告をご希望の方は、2023年1月6日（金）までに、報告題目、お名前とご所属、連絡先（メールアドレスおよびTEL）をプログラム委員会までお知らせ下さい。

【上記Bの応募連絡、お問合せ先】

山崎 憲（明治大学）

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学 経営学部 山崎 憲

E-mail : kenyamazaki@outlook.com

Tel. 03-3296-4194（経営学部事務室）

C) ワークショップ・書評等の企画募集（2023年1月6日まで）

現在、2023年度 全国大会実行委員会およびプログラム委員会では、特別講演や書評部会などの内容の検討と調整を進めております。その他に、ワークショップなどの企画をお持ちの方がいらっしゃいましたら、2023年1月6日（金）までにプログラム委員会までお知らせ下さい。

【上記Cの応募連絡、お問合せ先】

永田 瞬 (高崎経済大学)

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300

高崎経済大学経済学部 永田 瞬

E-mail: s-nagata@tcue.ac.jp

4. 学会賞 (研究奨励賞・学術賞・特別賞) 候補作品の推薦募集について

(1) 研究奨励賞

本年度の研究奨励賞授賞論文及び授賞会員の推薦を募集致します。対象となる論文及び会員は、次の通りです。

①奨励賞の対象となる会員は、原稿締切日時点で満35歳以下、または大学院博士課程在学中の方に限る。

②選考の対象となる研究は、『労務理論学会誌』第32号に掲載された論文とする。

③授賞者数は、各年度に2名以内とする。

(以上、労務理論学会賞規定第3条に基づく。)

推薦をされる会員は、対象論文、対象者、推薦理由を記した文書を学会誌編集委員長 齋藤 敦 宛にE-mailか郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*推薦締切日：2023年3月末日

【研究奨励賞推薦文書送付先】

〒770-8514

徳島県徳島市山城町西浜傍示180

徳島文理大学 総合政策学部 齋藤 敦 宛

E-mail: asaito@tks.bunri-u.ac.jp

(2) 学術賞

本年度の学術賞授賞著書及び授賞会員の推薦を募集致します。

推薦対象は、2019年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版(公刊)した単著あるいは共著、編著の著作物に限られます。(労務理論学会賞規定第2条に基づく。)

ただし、推薦対象となる会員が監修者、編者など

という位置づけで実質的に執筆に参加をしていない共著、編著の著作物については、学術賞の対象から除外されます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物(執筆者、書名(論文名)、出版社、出版年月日)、②推薦理由を明記した文書を学術賞・特別賞選考担当の國島弘行宛にE-mailか郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*推薦締切日：2023年1月末日

【学術賞推薦文書送付先】

〒177-0042 東京都練馬区下石神井 4-19-16

創価大学 経営学部 國島 弘行 宛

E-mail: kuni92@soka.ac.jp

(3) 特別賞

本年度の特別賞授賞候補著書及び授賞候補会員の推薦を募集致します。本特別賞は、学術研究書としての体裁をとってはいなくとも、社会的影響力のある優れた書物に対して授与するものです。推薦対象は、2019年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版(公刊)した単著に限られます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物(執筆者、書名(論文名)、出版社、出版年月日)、②推薦理由を明記した文書を学術賞・特別賞選考担当の國島弘行宛にE-mailか郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*推薦締切日：2023年1月末日

【特別賞推薦文書送付先】

〒177-0042 東京都練馬区下石神井 4-19-16

創価大学 経営学部 國島 弘行 宛

E-mail: kuni92@soka.ac.jp

5. 学会誌への投稿論文の募集について

『労務理論学会誌』第33号(2024年2月発行予定)に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者ではなくても投稿すること

ができます。また、社会人の会員の方を対象に全国大会に社労士セッション等もあり、社会人の方も積極的に学会報告や学会誌投稿をお願いします。投稿を希望する会員は、下記の(1)、(2)、(3)に従って、原稿を電子メールもしくは簡易書留でお送り下さい。

- (1) 論文の種類：研究論文、研究ノート、書評、その他
- (2) 提出期限：
研究論文、研究ノート 2023年7月15日(土)
書評、その他 2023年8月10日(木)

【投稿論文送付先】

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
中央大学経済学部内 鬼丸 朋子 宛
E-mail: tonimaru001z@g.chuo-u.ac.jp

(3) その他

論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述(氏名など)を避けるように注意してください。

また、論文は問題意識の明確さ、先行研究の提示と当該論文の独自性、論理の一貫性、表現の明確さ、研究倫理への配慮等を基準に審査が行われます。投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目をご一読のうえ、その要項にもとづいて、上記の基準を考慮して投稿して下さい。

6. 第32回(2022年度)会員総会議事録(抄)

日時：2022年7月30日(土) 17:05~18:13

会場：拓殖大学(文京キャンパス) E館4階

406番教室/ウェビナー(Zoom)による中継

審議事項：

1. 会員の異動について

事務局より、前年度(2021年度)総会時より8名の新入会員、1名の自然退会、11名の依願退会、

12名の未納退会があったことが報告された。また2022年7月30日総会時点で会員数は239名となったことが報告された。自然退会となった大西勝明会員のご逝去を悼み黙祷を捧げた。

2. 名誉会員の推薦について

中村会長より、林 正樹会員(中央大学 名誉教授/労務理論学会 第4代会長)、森川譚雄会員(広島修道大学 名誉教授/労務理論学会 第5代会長)を名誉会員に推薦することが提案され、承認された。

3. 理事の追加について

中村会長より、社会保険労務士の三平和男会員を理事とする提案があり承認された。

4. 2021年度活動報告

事務局より、以下の通り2021年度の活動報告があった。

- 1) 大会：2022年7月29日(金)~7月31日(日)
第32回全国大会(拓殖大学 文京キャンパス)
統一論題：

「ダイバーシティ・マネジメントと人事労務管理」

2) 理事会開催

- ・2021年6月27日(Zoom会議)
- ・2021年7月4日~7月8日(メール審議)
- ・2021年7月14日~7月16日(メール審議)
- ・2021年8月11日(Zoom会議)
- ・2021年9月9日(Zoom会議)
- ・2021年11月8日(Zoom会議)
- ・2022年2月28日(Zoom会議)
- ・2022年3月11日(Zoom会議)
- ・2022年4月1日~4月8日(メール審議)
- ・2022年5月23日(Zoom会議)
- ・2022年6月29日~7月5日(メール審議)
- ・2022年7月29日(対面：拓殖大学)
- ・2022年7月30日(対面：拓殖大学)

3) プログラム委員会

- ・2021年8月4日（Zoom会議）
- ・2021年11月22日（Zoom会議）
- ・2022年2月28日（Zoom会議）

4) ニュース発行

- ・第41号 2021年10月18日発行

5) 学会誌発行

- ・『労務理論学会誌』第30号・第31号（合併号）「人事労務研究の国際比較：その動向と展望」（晃洋書房，2022年3月10日発行）。

6) その他

- ・『『労務理論学会誌』編集委員会規程』、「編集委員会内規」、「『労務理論学会誌』投稿規定」の改訂（第5回拡大理事会（2021年9月9日）承認）。
- ・日本経済学会連合『英文年報』第44号（2024年12月発行予定）掲載の学会動向に関する英文原稿の担当者を決定。

5. 学会賞・奨励賞について

学会賞（学術賞・特別賞）担当の國島副会長より今年度は学術賞、特別賞への推薦作品がなかったことが報告された。また学会賞（奨励賞）担当の早川学会誌編集委員長より、今年度は執筆者に奨励賞の対象となる要件を満たす執筆者がなかったことが報告された。

6. 2021年度決算案および会計監査について

財務担当理事の伊藤会員より2021年度決算案の報告が、また会計監事の清山会員、橋場会員より会計処理は適正であることが認められるとの監査報告が行われた。会場より収支決算報告書（案）の支出に関する附帯説明の表記について質問があり、訂正の上、承認された。

7. 学会名簿の作成と記載内容の追加について

事務局より、2022年度は会員名簿作成の年度にあたり名簿作成について提案された。あわせて従来の掲載項目に加え、新たに会員の専門分野についての掲載することが提案され、承認された。会場より

専門分野の記入内容について質問があり、会員への名簿掲載情報の問い合わせ時に、専門分野の表記について表記例を提示することとした。

8. 2022年度予算案について

財務担当理事の伊藤会員より2022年度予算案が提案され、手続き上、議事次第では順番が後になっていた会員名簿作成の審議を先行させた上で承認された。

9. 会則変更について

事務局より、近年は金融機関による「人格なき社団」の銀行口座の開設審査や団体運営の点検などで銀行口座の取り扱いが厳格化していること、そのため学会による銀行口座の管理に必要な手続きを行うには、金融機関側の提示する条件を満たす会則の変更が必要となっている状況が説明された。あわせて会則の変更点として、新たに会則の第24条に学会所在地の項目を、第25条に設立年月日を記載し、附則の条文の番号の変更が提案され、承認された。

10. 次回大会開催校について

中村会長より次回大会開催校について、第33回全国大会は沖縄大学で開催すること、大会実行委員を島袋隆志会員（沖縄大学）が務めることが提案され、承認された。あわせて開催校の島袋会員より挨拶がなされた。

報告事項：

1. 学会創立30周年記念出版について

中村会長より、理事会で学会創立30周年記念出版を企画し執筆者を募集したが、出版については時間をかけて検討した方が良いとの意見も寄せされたことから、再度、理事会で審議して会員・非会員の有志による出版事業に変更したことが報告された。

2. 関係団体報告

日本経済学会連合会、社会政策関連学会協議会、

経営関連学会協議会における活動状況について、各担当理事より報告がなされた。

3. その他

事務局より、『労務理論学会誌』第29号がJ-STAGEにて公開されたことが報告された。

7. 理事会議事録(抄)

※今年度の理事会も新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大を受け、通常通り参集しての理事会開催は困難であると判断しました。また、育児・介護などの家庭生活の負担や、遠方からの参集による物理的負担を軽減するワークライフ・インテグレーションの観点からも、あらかじめ理事会で申し合わせをした上で、メールないしZoomを利用したウェブ会議により開催しています。

A) 2022年度 第1回(拡大)理事会議事録

日時：2022年7月31日(土) 12:15~13:30

会場：拓殖大学(文京キャンパス) E館 401

出席者(順不同・敬称略 - 以下同じ)：

國島(副会長)、佐藤飛鳥、早川、山崎、浅野、伊藤、佐藤健司、谷本(事務局)、中村(会長)、牧、国府、五十畑。

審議事項：

1. 2022年度活動スケジュールについて

事務局より2022年度の活動予定について説明があり、審議の上、承認された。

2. ゆうちょ銀行の学会口座について

財務担当理事の伊藤会員より、労務理論学会のゆうちょ銀行の通常決済用口座と年会費振込用の「ゆうちょダイレクト」の資金移動の現状について説明がなされた。意見交換の上、「ゆうちょダイレクト」から決済用の総合口座への資金移動のセキュリティに関する設定変更については継続審議とした。

B) 2022年度 第2回理事会(兼・第2回(拡大)プログラム委員会)

日時：2022年8月12日(金) 10:00~11:39

会場：Zoom会議

出席者：國島(副会長)、佐藤飛鳥、永田、早川、三平、山崎、浅野、伊藤、佐藤健司、島袋、牧、谷本(事務局)、中村(会長)。

報告事項：

1. 第33回全国大会プログラム委員長からの報告

第33回全国大会プログラム委員長の浅野会員より統一論題のテーマを「『失われた30年』と人事労務管理」とすることと趣旨について説明された。

2. 大会実行委員会・委員長からの報告

第33回全国大会開催校である沖縄大学の島袋会員(実行委員会委員長)より大会開催期間を2023年6月23日(金)から25日(日)の3日間を予定している旨、説明がなされた。また6月23日(金)は沖縄では慰霊の日として休日であり、エクスカーションとして慰霊式典や平和祈念館の見学を企画していることの説明があった。あわせて全国大会プログラムのタイムテーブル案や会場の予約状況について説明がなされた。

審議事項：

1. 第33回全国大会プログラムについて

第33回全国大会プログラム委員長の浅野会員より全国大会の開催形態案(対面とネット配信のハイブリッド方式)、特別講演のテーマと講演者候補案などについて説明があった。対面とインターネット配信のハイブリッド開催の可否については、施設、機器、人員等の面から大会開催校で引き続き検討することとした。

エクスカーションの実施については開催校で可能な範囲でお願いすることとした。

ワークショップについては、本学会で初めて全国大会を沖縄で開催するということもあり、沖縄らし

い企画を求める意見があった。沖縄らしさを一つの軸として、ワークショップだけでなく、特別講演、あるいはプレシンポジウムに準じるような企画も含めて、プログラム委員会の浅野委員長、大会実行委員会の島袋委員長に検討を一任するとともに、プログラム策定にあたり柔軟に対応頂くということで承認された。

8. 会員の入退会

この1年間に入退会が認められたのは以下の方々です。新入会員のみなさまの入会を心から歓迎いたします。(順不同—敬称略)

(個人名につき Web 版では略します)

9. 事務局からのお知らせ

1) 会員名簿登録情報の変更について

会員名簿を精査したところ、連絡先が「不明」になっている方が若干名、いらっしゃいます。かさねてのご案内になって恐縮ですが、連絡先住所、勤務先等に変更があった場合は、事務局までお届け下さい。

【事務局の連絡先】

〒602-8580

京都市上京区今出川通鳥丸東入玄武町601

同志社大学 商学部 谷本 啓 研究室気付

Tel 075-251-3709

E-mail: atanimot@mail.doshisha.ac.jp

各種お問い合わせ、新規入会に関するご連絡等も事務局までお願いいたします。

2) メーリングリストのご案内

本学会は会員相互の情報交換、行事案内等の場として会員専用のメーリングリストを設けています。既に多くの方が利用されていますが、新しく入会さ

れた方には情報が十分行きわたっていない可能性もありますので、ここに改めてご案内いたします。

新たにメーリングリストへの参加を希望される方は、労務理論学会のホームページ

(<https://jalmsince1991.wixsite.com/home>) 内にあるメーリングリスト登録手続きをお願いいたします。

3) メーリングリストへの投稿・運用について

本学会会員の方でメーリングリスト (ML) を通じて情報を配信したい場合(研究会の案内など)は、ML担当理事の佐藤飛鳥会員までご連絡下さい。理事会で確認の上、配信いたします。

また理事会へのご提案は事務局までご連絡下さい。

【学会HP・メーリングリスト関連の連絡先】

学会 HP 担当： 岸田未来 会員

E-mail: Miki.Kishida@ma6.seikyuu.ne.jp

学会 ML 担当： 佐藤飛鳥 会員

E-mail: asukas@tohtech.ac.jp

4) 『学会誌』のバックナンバーについて

『労務理論学会誌』のバックナンバーを事務局にて保管しております。ご入り用の方は事務局までご連絡くだされば、会員価格にて販売いたします。

ゼミや講義でのテキストとしての利用など、積極的なご活用をお願いいたします。

5) 労務理論学会の学会費振り込み先について

本学会では年1回、業務委託先である毎日学術フォーラムより学会費納入についてお知らせがあります。払込取扱票等の書類がお手元にない場合など、下記のゆうちょ銀行口座に学会費の振込をお願いいたします。

ゆうちょ銀行

店名：〇一九店（ゼロイチキュー店）

預金種目：当座

口座番号：0265984

加入者名：労務理論学会

①学会費（年会費） 会則 第5条により規定

- ・個人会員 7,000 円
- ・院生会員、在外会員、海外会員および常勤職を持たない一般会員 4,000 円
- ・法人会員 20,000 円

②学会費振込時のお願い

- ・ゆうちょ銀行の払込取扱票を利用される場合、口座記号・番号は「00140 - 2 - 265984」となります。
- ・会費振込時は振込手数料のご負担をお願いいたします。
- ・過年度の学会費未納分の有無については学会事務局までお問い合わせ下さい。
- ・会員区分に変更がある場合、年会費の区分も変更になりますので事務局まで連絡をお願いします。

続くコロナ禍の影響を考慮し、今大会は対面・オンラインでの実施を予定しておりますが、全会場のオンラインが可能かは検討中です。

本学は那覇空港より8km(タクシー料金2千円弱)、ホテル等宿泊施設の多い、モノレール県庁前駅および新都心おもろまち駅より各々約3.5km(同約千円弱)と、県都那覇市に在する都市型大学です。

それゆえ、たいへんコンパクトなキャンパスですが、充実した全国大会の開催に向け、プログラム委員会、学会事務局等関係各位のご協力のもと準備を進めております。多くの会員の先生方のご参加をお待ちしております。

第33回全国大会実行委員会

以上

10. 次期 全国大会開催校からのご案内

労務理論学会 第33回全国大会



2023年6月23日(金)～25日(日)にかけて、沖縄大学にて第33回全国大会が開催されます。依然